

橋樁金屬股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國107及106年第3季

地址：台中市市政路386號22樓~23樓

電話：(04)22582062

## § 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~8		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	9~12		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	13~19		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	19		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	19~41		六~二八
	(七) 關 係 人 交 易	41~43		二九
	(八) 質 抵 押 之 資 產	43		三十
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	43		三一
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 具 重 大 影 響 之 外 幣 金 融 資 產 及 負 債 資 訊	44		三二
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	45、47~50		三三
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	45、47~51		三三
	3. 大 陸 投 資 資 訊	45~46、52		三三
	(十四) 部 門 資 訊	46		三四

### 會計師核閱報告

橋樑金屬股份有限公司 公鑒：

#### 前 言

橋樑金屬股份有限公司及其子公司（橋樑集團）民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

#### 範 圍

本會計師係依照審計準則公報第 65 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

#### 結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達橋樑集團民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所  
會計師 蔣 淑 菁



會計師 顏 曉 芳



金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 1000028068 號

金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 1010028123 號

中 華 民 國 107 年 10 月 23 日

民國 107 年 9 月 30 日暨民國 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟  
每股面額為元

代 碼 資	107年9月30日 (經核閱)			106年12月31日 (經查核)			106年9月30日 (經核閱)		
	產	金	%	金	%	金	%		
流動資產									
1100	現金及約當現金(附註六)	\$ 423,211	4	\$ 551,631	4	\$ 530,192	4		
1170	應收帳款淨額(附註九)	1,173,148	9	1,067,894	8	1,116,240	9		
1200	其他應收款(附註九)	19,396	-	29,700	-	32,299	-		
130X	存 貨(附註十)	2,039,643	16	1,872,088	15	1,768,642	14		
1470	其他流動資產	117,348	1	196,513	2	174,291	2		
11XX	流動資產總計	<u>3,772,746</u>	<u>30</u>	<u>3,717,826</u>	<u>29</u>	<u>3,621,664</u>	<u>29</u>		
非流動資產									
1527	持有至到期日金融資產-非流動(附註七及三十)	-	-	5,519	-	5,519	-		
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動(附註八及三十)	5,519	-	-	-	-	-		
1600	不動產、廠房及設備(附註十二及三十)	8,138,403	64	8,569,919	67	7,918,735	63		
1760	投資性不動產(附註十三、二九及三十)	258,573	2	56,218	-	320,922	3		
1780	無形資產(附註十四)	113,066	1	119,468	1	121,700	1		
1840	遞延所得稅資產(附註二三)	187,139	2	77,061	1	62,614	1		
1915	預付設備款	38,443	-	71,858	1	434,925	3		
1920	存出保證金	3,047	-	8,518	-	6,363	-		
1975	淨確定福利資產-非流動(附註十九)	-	-	-	-	454	-		
1980	其他金融資產-非流動(附註六及三十)	46,857	-	44,202	-	21,789	-		
1985	長期預付租金(附註十五)	24,813	-	26,150	-	26,264	-		
1990	其他非流動資產	131,549	1	86,239	1	32,934	-		
15XX	非流動資產總計	<u>8,947,409</u>	<u>70</u>	<u>9,065,152</u>	<u>71</u>	<u>8,952,219</u>	<u>71</u>		
1XXX	資 產 總 計	<u>\$12,720,155</u>	<u>100</u>	<u>\$12,782,978</u>	<u>100</u>	<u>\$12,573,883</u>	<u>100</u>		
負債及權益									
流動負債									
2100	短期銀行借款(附註十六)	\$ 1,470,000	12	\$ 2,150,000	17	\$ 1,940,000	15		
2110	應付短期票券(附註十六)	199,614	2	199,579	2	199,567	2		
2170	應付帳款(附註二九)	409,766	3	559,923	4	487,654	4		
2200	其他應付款(附註十七及二九)	400,972	3	466,225	4	593,648	5		
2230	本期所得稅負債(附註二三)	36,872	-	50,269	-	46,914	-		
2250	負債準備-流動(附註十八)	59,653	1	48,995	-	41,009	-		
2320	一年內到期之長期銀行借款(附註十六)	428,571	3	-	-	-	-		
2399	其他流動負債(附註二九)	7,819	-	27,160	-	6,531	-		
21XX	流動負債總計	<u>3,013,267</u>	<u>24</u>	<u>3,502,151</u>	<u>27</u>	<u>3,315,323</u>	<u>26</u>		
非流動負債									
2541	長期銀行借款(附註十六)	4,161,429	33	3,834,000	30	3,830,000	31		
2570	遞延所得稅負債(附註二三)	170,254	1	67,571	1	50,223	-		
2640	淨確定福利負債-非流動(附註十九)	25	-	25	-	-	-		
2645	存入保證金	9,706	-	11,001	-	12,492	-		
25XX	非流動負債總計	<u>4,341,414</u>	<u>34</u>	<u>3,912,597</u>	<u>31</u>	<u>3,892,715</u>	<u>31</u>		
2XXX	負債總計	<u>7,354,681</u>	<u>58</u>	<u>7,414,748</u>	<u>58</u>	<u>7,208,038</u>	<u>57</u>		
歸屬於本公司業主之權益									
3110	普通股股本-每股面額 10 元	1,634,281	13	1,636,432	13	1,636,432	13		
3200	資本公積	1,318,332	10	1,317,390	10	1,317,390	10		
保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	723,663	6	701,907	5	701,907	6		
3320	特別盈餘公積	186,935	1	80,152	1	80,152	1		
3350	未分配盈餘	1,747,494	14	1,818,289	14	1,801,798	14		
3400	其他權益	(247,591)	(2)	(188,144)	(1)	(173,970)	(1)		
31XX	本公司業主之權益總計	<u>5,363,114</u>	<u>42</u>	<u>5,366,026</u>	<u>42</u>	<u>5,363,709</u>	<u>43</u>		
36XX	非控制權益	2,360	-	2,204	-	2,136	-		
3XXX	權益總計	<u>5,365,474</u>	<u>42</u>	<u>5,368,230</u>	<u>42</u>	<u>5,365,845</u>	<u>43</u>		
負債與權益總計									
		<u>\$12,720,155</u>	<u>100</u>	<u>\$12,782,978</u>	<u>100</u>	<u>\$12,573,883</u>	<u>100</u>		

後附之附註係本合併財務報表之一部分

董事長：楊慶祺



經理人：楊慶祺



會計主管：吳永富





橋樑金屬股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟  
每股盈餘為元

代 碼	107年7月1日至9月30日		106年7月1日至9月30日		107年1月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日		
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
4000	營業收入淨額 (附註二一)	\$ 1,696,824	100	\$ 1,469,186	100	\$ 5,094,929	100	\$ 4,524,182	100
5000	營業成本 (附註十、二二及二九)	1,451,907	86	1,259,346	86	4,469,498	88	3,656,668	81
5900	營業毛利	244,917	14	209,840	14	625,431	12	867,514	19
	營業費用 (附註二二)								
6100	推銷費用	41,888	2	48,294	3	125,161	2	143,156	3
6200	管理費用	127,328	8	123,646	8	383,838	8	364,699	8
6300	研究發展費用	24,805	1	12,637	1	63,399	1	53,318	1
6450	預期信用減損損失 (附註九)	710	-	-	-	2,355	-	-	-
6000	營業費用合計	194,731	11	184,577	12	574,753	11	561,173	12
6900	營業淨利	50,186	3	25,263	2	50,678	1	306,341	7
	營業外收入及支出								
7100	利息收入	1,305	-	790	-	3,613	-	2,169	-
7190	什項收入 (附註二九)	22,582	1	13,449	1	100,682	2	33,117	1
7510	利息費用	( 20,394)	( 1)	( 18,427)	( 1)	( 61,232)	( 1)	( 49,876)	( 1)
7590	什項支出	( 1,964)	-	( 9,659)	( 1)	( 4,628)	-	( 25,215)	( 1)
7630	外幣兌換淨 (損) 益	51,166	3	( 10,968)	( 1)	54,659	1	31,954	1
7000	營業外收入及支出合計	52,695	3	( 24,815)	( 2)	93,094	2	( 7,851)	-
7900	稅前淨利	102,881	6	448	-	143,772	3	298,490	7
7950	所得稅費用 (利益) (附註二三)	37,810	2	( 7,432)	( 1)	37,628	1	103,259	3
8200	本期淨利	65,071	4	7,880	1	106,144	2	195,231	4
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	( 120,244)	( 7)	44,838	3	( 60,656)	( 1)	( 155,284)	( 3)
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅 (附註二三)	-	-	-	-	660	-	-	-
8300	其他綜合損益	( 120,244)	( 7)	44,838	3	( 59,996)	( 1)	( 155,284)	( 3)
8500	本期綜合損益總額	(\$ 55,173)	( 3)	\$ 52,718	4	\$ 46,148	1	\$ 39,947	1
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 65,529	4	\$ 7,606	1	\$ 106,887	2	\$ 197,180	4
8620	非控制權益	( 458)	-	274	-	( 743)	-	( 1,949)	-
8600		\$ 65,071	4	\$ 7,880	1	\$ 106,144	2	\$ 195,231	4
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 54,715)	( 3)	\$ 52,444	4	\$ 46,891	1	\$ 41,896	1
8720	非控制權益	( 458)	-	274	-	( 743)	-	( 1,949)	-
8700		(\$ 55,173)	( 3)	\$ 52,718	4	\$ 46,148	1	\$ 39,947	1
	每股盈餘 (附註二四)								
9750	基 本	\$ 0.41		\$ 0.05		\$ 0.66		\$ 1.21	
9850	稀 釋	\$ 0.40		\$ 0.05		\$ 0.65		\$ 1.21	

後附之附註係本合併財務報表之一部分

董事長：楊慶祺

經理人：楊慶祺

會計主管：吳永富

橋樑金屬股份有限公司  
合併權益變動表  
民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日  
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)



單位：新台幣仟元，惟  
每股股利為元

代碼	歸屬於本公司業主之權益 (附註十一、二十及二五)						其他權益		非控制權益	權益總額	
	普通股股本	資本公積	保留盈餘	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	未賺得酬勞	總計				
A1	106年1月1日餘額	\$ 1,635,869	\$ 1,324,158	\$ 627,302	\$ 80,152	\$ 1,844,787	(\$ 17,477)	(\$ 958)	\$ 5,493,833	(\$ 121)	\$ 5,493,712
B1	105年度盈餘指撥及分配	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	法定盈餘公積	-	-	74,605	-	( 74,605)	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利—每股1元	-	-	-	-	( 163,000)	-	-	( 163,000)	-	( 163,000)
		-	-	74,605	-	( 237,605)	-	-	( 163,000)	-	( 163,000)
D1	106年1月1日至9月30日淨利	-	-	-	-	197,180	-	-	197,180	( 1,949)	195,231
D3	106年1月1日至9月30日其他綜合損益淨額	-	-	-	-	-	( 155,284)	-	( 155,284)	-	( 155,284)
D5	106年1月1日至9月30日綜合損益總額	-	-	-	-	197,180	( 155,284)	-	41,896	( 1,949)	39,947
M7	對子公司所有權益變動	-	( 1,642)	-	-	( 2,564)	-	-	( 4,206)	4,206	-
N1	股份基礎給付交易	563	( 5,126)	-	-	-	-	( 251)	( 4,814)	-	( 4,814)
Z1	106年9月30日餘額	\$ 1,636,432	\$ 1,317,390	\$ 701,907	\$ 80,152	\$ 1,801,798	(\$ 172,761)	(\$ 1,209)	\$ 5,363,709	\$ 2,136	\$ 5,365,845
A1	107年1月1日餘額	\$ 1,636,432	\$ 1,317,390	\$ 701,907	\$ 80,152	\$ 1,818,289	(\$ 186,935)	(\$ 1,209)	\$ 5,366,026	\$ 2,204	\$ 5,368,230
B1	106年度盈餘指撥及分配	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B3	法定盈餘公積	-	-	21,756	-	( 21,756)	-	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	106,783	( 106,783)	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利—每股0.3元	-	-	-	-	( 48,904)	-	-	( 48,904)	-	( 48,904)
		-	-	21,756	106,783	( 177,443)	-	-	( 48,904)	-	( 48,904)
D1	107年1月1日至9月30日淨利	-	-	-	-	106,887	-	-	106,887	( 743)	106,144
D3	107年1月1日至9月30日其他綜合損益淨額	-	-	-	-	660	( 60,656)	-	( 59,996)	-	( 59,996)
D5	107年1月1日至9月30日綜合損益總額	-	-	-	-	107,547	( 60,656)	-	46,891	( 743)	46,148
M7	對子公司所有權益變動	-	-	-	-	( 899)	-	-	( 899)	899	-
N1	股份基礎給付交易	( 2,151)	942	-	-	-	-	1,209	-	-	-
Z1	107年9月30日餘額	\$ 1,634,281	\$ 1,318,332	\$ 723,663	\$ 186,935	\$ 1,747,494	(\$ 247,591)	\$ -	\$ 5,363,114	\$ 2,360	\$ 5,365,474

後附註釋係本合併財務報表之一部分

董事長：楊慶祺



經理人：楊慶祺



會計主管：吳永富





## 橋樑金屬股份有限公司及子公司

## 合併現股樑量表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 143,772	\$ 298,490
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	458,842	353,418
A20200	攤銷費用	53,084	21,111
A20300	呆帳費用	-	2,935
A20300	預期信用減損損失	2,355	-
A20900	利息費用	61,232	49,876
A21200	利息收入	( 3,613)	( 2,169)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	-	( 4,814)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	5,445	2,370
A22700	處分投資性不動產利益	( 15,851)	-
A23700	非金融資產減損損失	79,532	99,671
A24100	外幣兌換淨損失(利益)	( 916)	( 39,385)
A29900	提列(迴轉)負債準備	8,775	( 23,011)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據減少(增加)	-	66
A31150	應收帳款減少(增加)	( 121,264)	139,898
A31180	其他應收款減少(增加)	10,958	( 40,578)
A31200	存貨減少(增加)	( 274,809)	( 779,279)
A31240	其他流動資產減少(增加)	80,697	185,186
A32150	應付帳款增加(減少)	( 136,145)	101,098
A32180	其他應付款增加(減少)	( 85,982)	( 37,900)
A32230	其他流動負債增加(減少)	1,038	( 14,229)
A33000	營運產生之現金流入	267,150	312,754
A33100	收取之利息	3,093	3,229
A33300	支付之利息	( 59,298)	( 48,999)
A33500	支付之所得稅	( 58,377)	( 174,784)
AAAA	營業活動之淨現金流入	152,568	92,200

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	投資活動之現金流量		
B02700	購置不動產、廠房及設備	(\$ 303,176)	(\$ 938,252)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	3,427	30,175
B03800	存出保證金減少(增加)	5,551	( 3,630)
B04500	取得無形資產	( 4,822)	( 5,664)
B05400	取得投資性不動產	-	( 1,070)
B05500	處分投資性不動產價款	52,015	-
B06500	其他金融資產減少(增加)	( 3,305)	28,355
B06700	其他非流動資產減少(增加)	( 87,593)	876
B07100	預付設備款增加	( 33,577)	( 379,906)
BBBB	投資活動之淨現金流出	( 371,480)	( 1,269,116)
	籌資活動之現金流量		
C00200	短期銀行借款淨增加(減少)	( 680,000)	934,372
C00600	應付短期票券淨增加(減少)	-	100,000
C01600	舉借長期銀行借款	1,010,000	1,818,000
C01700	償還長期銀行借款	( 254,000)	( 1,868,500)
C03000	存入保證金增加(減少)	( 1,200)	3,202
CCCC	籌資活動之淨現金流入	74,800	987,074
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	15,692	49,825
EEEE	本期現金及約當現金減少數	( 128,420)	( 140,017)
E00100	期初現金及約當現金餘額	551,631	670,209
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 423,211	\$ 530,192

後附之附註係本合併財務報表之一部分

董事長：楊慶祺



經理人：楊慶祺



會計主管：吳永富





橋樑金屬股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(金額除另予註明外，為新台幣及外幣仟元)

一、公司沿革

橋樑金屬股份有限公司(以下稱「本公司」)於 73 年 7 月成立，主要從事於水管開關配件、閘門凡而、考克、銅製管件及水道衛生器材等之製造加工及買賣。

本公司於 96 年 11 月於台灣證券交易所掛牌上市。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 107 年 10 月 23 日提董事會報告。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策請參閱附註四。

金融資產之分類、衡量與減損

合併公司依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編

比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金融資產類別	衡 量 種 類		帳 面 金 額		說明
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9	
現金及約當現金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	\$ 551,631	\$ 551,631	
應收帳款及其他應收款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	1,097,594	1,097,594	(2)
債券投資	持有至到期之投資	按攤銷後成本衡量	5,519	5,519	(1)
存出保證金及其他金融資產	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	52,720	52,720	(2)

金融資產類別	107 年 1 月 1 日 帳 面 金 額 ( I A S 3 9 )			再 衡 量	107 年 1 月 1 日 帳 面 金 額 ( I F R S 9 )		說明
	重 分 類						
按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ -				\$ -		
加：自持有至到期日之投資 (IAS 39) 重分類	-	\$ 5,519		\$ -	5,519		(1)
加：自放款及應收款 (IAS 39) 重分類	-	1,701,945		-	1,701,945		(2)
合 計	\$ -	\$ 1,707,464		\$ -	\$ 1,707,464		

- (1) 原依 IAS 39 分類為持有至到期日金融資產並按攤銷後成本衡量之債券投資，其原始認列時之合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且依 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況評估經營模式係收取合約現金流量，依 IFRS 9 分類為按攤銷後成本衡量，並評估預期信用損失。
- (2) 應收帳款、其他應收款、存出保證金及其他金融資產原依 IAS 39 分類為放款及應收款，依 IFRS 9 則分類為以攤銷後成本衡量之金融資產，並評估預期信用損失。

## 2. IFRS 15 「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18 「收入」、IAS 11 「建造合約」及相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

### (二) 108 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註 1)
「2015-2017 週期之年度改善」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日 (註 2)
IFRS 16 「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019 年 1 月 1 日 (註 3)
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23 「所得稅務處理之不確定性」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：金管會允許得選擇提前於 107 年 1 月 1 日適用此項修正。

註 3：2019 年 1 月 1 日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

### IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

#### 租賃定義

首次適用 IFRS 16 時，合併公司將選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，目前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

#### 合併公司為承租人

首次適用 IFRS 16 時，除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃將於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表將分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額將表達為籌資活動，支付利息部分將列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用，為取得中國土地使用權預付之租賃給付係認列於預付租賃款，因租金平穩化所產生與支付金額之差額係認列為預付租賃款。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。分類為融資租賃之合約係於合併資產負債表認列租賃資產及應付租賃款。

合併公司預計選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

目前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量將以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，全部使用權資產將以該日之租賃負債金額並調整先前已認列之預付



或應付租賃給付金額衡量，按前述利率折現並以如同於租賃開始日已適用 IFRS 16 之方式衡量。除預計適用下述權宜作法者外，所認列之使用權資產均將適用 IAS 36 評估減損。

合併公司預計將適用下列權宜作法：

1. 對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。
2. 租賃期間於 108 年 12 月 31 日以前結束之租賃將依短期租賃處理。

#### 合併公司為出租人

於過渡時對出租人之租賃將不作任何調整，且自 108 年 1 月 1 日起始適用 IFRS 16。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過日發布止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### (三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註 1)</u>
IFRS 3 之修正「業務之定義」	2020 年 1 月 1 日 (註 2)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：收購日在年度報導期間開始於 2020 年 1 月 1 日以後之企業合併及於前述日期以後發生之資產取得適用此項修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

##### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

##### (二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債（資產）外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

##### (三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一及附表六、七。

#### (四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

##### 1. 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

##### (1) 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

##### A. 衡量種類

##### 107 年

合併公司所持有之金融資產種類為按攤銷後成本衡量之金融資產。

##### 按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- a. 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及
- b. 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金及其他金融資產）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。



除下列兩種情況外，利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算：

- a. 購入或創始之信用減損金融資產，利息收入係以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。
- b. 非屬購入或創始之信用減損，但後續變成信用減損之金融資產，利息收入係以有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

#### 106 年

合併公司所持有之金融資產種類為持有至到期日投資與放款及應收款。

##### a. 持有至到期日金融資產

合併公司投資本國政府公債，且合併公司有積極意圖及能力持有至到期日，即分類為持有至到期日金融資產。

持有至到期日金融資產於原始認列後，係以有效利息法減除任何減損損失之攤銷後成本衡量。

##### b. 放款及應收款

放款及應收款（包括現金及約當現金、應收帳款、其他應收款、存出保證金及其他金融資產）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

## B. 金融資產之減損

### 107 年

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）之減損損失。

應收帳款均按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。

### 106 年

合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款及其他應收款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款及其他應收款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款及其他應收款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款及其他應收款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

#### C. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。

### (2) 金融負債

#### A. 後續衡量

金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

#### B. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。



## 2. 收入認列

### 107 年

合併公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。移轉商品或勞務與收取對價之時間間隔在 1 年以內之合約，其重大財務組成部分不予調整交易價格。

商品銷貨收入係於商品運抵客戶指定地點時、起運時或提貨時，客戶對商品已有使用之權利並承擔商品風險時認列收入及應收帳款。

去料加工時，加工產品所有權之控制並未移轉，是以去料時不認列收入。

### 106 年

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

#### (1) 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- A. 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- B. 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- C. 收入金額能可靠衡量；
- D. 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- E. 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

#### (2) 利息收入

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

### 3. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

### 4. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源請參閱 106 年度合併財務報告。

## 六、現金及約當現金

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
庫存現金及零用金	\$ 964	\$ 817	\$ 570
銀行支票及活期存款	289,555	482,229	456,525
銀行定期存款	179,549	112,787	94,886
	470,068	595,833	551,981
減：質押銀行定期存款	(46,857)	(44,202)	(21,789)
	\$ 423,211	\$ 551,631	\$ 530,192

質押銀行存款係帳列其他金融資產－非流動項下。

## 七、持有至到期日金融資產－106 年

	106年12月31日	106年9月30日
<u>非流動</u>		
國內投資		
中央政府公債	\$ 5,519	\$ 5,519

合併公司於 104 年 3 月購買 10 年期政府公債面額 5,400 仟元，票面利率 1.375%，有效利率為 0.85%；該公債已質押作為中部科學工業園區投資保證金。

八、按攤銷後成本衡量之金融資產－107年

107年9月30日

非流動

國內投資

中央政府公債

\$ 5,519

該公債原依 IAS 39 分類為持有至到期日之金融資產，其重分類及 106 年資訊，請參閱附註三及七。

九、應收帳款及其他應收款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應收帳款	\$ 1,189,084	\$ 1,081,500	\$ 1,130,909
減：備抵損失	( 15,936)	( 13,606)	( 14,669)
	<u>\$ 1,173,148</u>	<u>\$ 1,067,894</u>	<u>\$ 1,116,240</u>
其他應收款	\$ 19,438	\$ 29,700	\$ 32,299
減：備抵損失	( 42)	-	-
	<u>\$ 19,396</u>	<u>\$ 29,700</u>	<u>\$ 32,299</u>

107年1月1日至9月30日

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 75 天，應收帳款不予計息。合併公司採行之政策係使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對客戶予以評等。為減輕信用風險，合併公司管理階層設置授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。



若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收款項，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司衡量應收帳款之備抵損失如下：

107年9月30日

	未逾	逾 1 至 60 天	逾 61 至 90 天	逾 90 天	合計
預期信用損失率	0.1%	0.1%	50%	100%	
總帳面金額	\$ 1,067,670	\$ 105,862	\$ 1,580	\$ 13,972	\$ 1,189,084
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	( <u>1,068</u> )	( <u>106</u> )	( <u>790</u> )	( <u>13,972</u> )	( <u>15,936</u> )
攤銷後成本	<u>\$ 1,066,602</u>	<u>\$ 105,756</u>	<u>\$ 790</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,173,148</u>

應收帳款及其他應收款備抵損失之變動資訊如下：

	107年1月1日至9月30日	
	應收帳款	其他應收款
期初餘額 (IAS 39)	\$ 13,606	\$ -
追溯適用 IFRS 9 調整數	-	-
期初餘額 (IFRS 9)	13,606	-
加：本期提列減損損失	2,313	42
外幣換算差額	<u>17</u>	<u>-</u>
期末餘額	<u>\$ 15,936</u>	<u>\$ 42</u>

106年1月1日至9月30日

合併公司對商品銷售之平均授信期間約為 75 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。備抵呆帳係參考對方過去交易記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

應收帳款之備抵呆帳變動如下：

	106年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 11,780
本期提列	2,935
外幣換算差額	( <u>46</u> )
期末餘額	<u>\$ 14,669</u>

已評估減損應收款項之帳齡分析如下：

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
應收帳款		
未逾期	\$ 910,645	\$ 1,055,275
逾期 60 天以下	158,390	62,012
逾期 61 至 180 天	1,742	3,035
逾期 181 天以上	<u>10,723</u>	<u>10,587</u>
合計	<u>\$ 1,081,500</u>	<u>\$ 1,130,909</u>

以上係以扣除備抵呆帳前之餘額以逾期天數為基準進行帳齡分析。

#### 十、存貨

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
製成品	\$ 1,250,233	\$ 1,175,715	\$ 947,280
在製品	450,741	441,270	394,832
原物料	<u>338,669</u>	<u>255,103</u>	<u>426,530</u>
	<u>\$ 2,039,643</u>	<u>\$ 1,872,088</u>	<u>\$ 1,768,642</u>

107年及106年7月1日至9月30日與107年及106年1月1日至9月30日之銷貨成本包括存貨跌價損失分別為13,264仟元、45,364仟元、79,532仟元及99,671仟元。

#### 十一、子公司

投資 公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比		
			107年 9月30日	106年 12月31日	106年 9月30日
本公司	Sunspring Holding Corporation (SSH)	國際間投資業務	100	100	100
	橋智自動化股份有限公司(橋智公司)	自動控制設備安裝及買賣	95	91	88
SSH	Sunspring International Corporation (SIC)	衛生、建築器材、金屬模具、五金零件及生產設備之買賣業務	100	100	100
	Golden Faith International Corporation (GFI)	衛生、建築器材、金屬模具、五金零件及生產設備之買賣業務	100	100	100
	Sunspring North America Holding Corp. (SNAH)	國際間投資業務	100	100	100
SIC	橋樁金屬(珠海)有限公司(橋樁珠海公司)	衛生、建築器材、金屬模具及五金零件等之生產及銷售	100	100	100

(接次頁)

(承前頁)

投資 公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			107年 9月30日	106年 12月31日	106年 9月30日
GFI	肇慶市寶信金屬實業 有限公司(寶信肇慶 公司)	衛生、建築器材、金屬模 具及五金零件等之生產 及銷售	100	100	100
SNAH	Sunspring America Inc. (SSA)	衛生、建築器材、金屬模 具、五金零件及銅製管 件等之生產及銷售	100	100	100

橋智公司於 106 年 3 月、11 月及 107 年 9 月現金增資，全數由本公司認購以致持股比例由 65% 上升至 95%。

由於上述交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，本公司係視為權益交易處理，其 106 年 3 月權益交易差額調整資本公積 1,642 仟元及未分配盈餘 2,564 仟元，107 年 9 月權益交易差額調整未分配盈餘 899 仟元。

## 十二、不動產、廠房及設備

107年1月1日 至9月30日	期 初 餘 額	本 期 增 加	本 期 減 少	重 分 類	淨 兌 換 差 額	期 末 餘 額
<b>成 本</b>						
土 地	\$ 328,569	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 100	\$ 328,669
房屋及建築	3,146,868	7,239	( 488)	( 276,703)	( 18,611)	2,858,305
機器設備	5,749,896	27,714	( 52,814)	173,285	( 76,127)	5,821,954
運輸設備	183,878	10,795	( 549)	57,966	( 2,042)	250,048
生財器具	223,834	2,269	( 12,601)	29,394	( 1,516)	241,380
其他設備	1,573,231	5,600	( 15,369)	( 79,745)	( 18,125)	1,465,592
未完工程及待驗 設備款	<u>768,644</u>	<u>211,723</u>	<u>-</u>	<u>( 113,442)</u>	<u>144</u>	<u>867,069</u>
成本合計	<u>11,974,920</u>	<u>\$ 265,340</u>	<u>(\$ 81,821)</u>	<u>(\$ 209,245)</u>	<u>(\$ 116,177)</u>	<u>11,833,017</u>
<b>累計折舊</b>						
房屋及建築	571,318	\$ 65,900	(\$ 397)	(\$ 17,626)	(\$ 12,264)	606,931
機器設備	1,987,003	275,136	( 45,416)	5,627	( 47,602)	2,174,748
運輸設備	83,432	15,886	( 532)	( 97)	( 1,674)	97,015
生財器具	122,396	22,561	( 12,571)	6,336	( 1,347)	137,375
其他設備	<u>640,852</u>	<u>78,801</u>	<u>( 14,033)</u>	<u>( 11,711)</u>	<u>( 15,364)</u>	<u>678,545</u>
累計折舊合計	<u>3,405,001</u>	<u>\$ 458,284</u>	<u>(\$ 72,949)</u>	<u>(\$ 17,471)</u>	<u>(\$ 78,251)</u>	<u>3,694,614</u>
	<u>\$ 8,569,919</u>					<u>\$ 8,138,403</u>

106年1月1日 至9月30日	期初餘額	本期增加	本期減少	重分類	淨兌換差額	期末餘額
<b>成本</b>						
土地	\$ 328,895	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 260)	\$ 328,635
房屋及建築	2,844,473	49,401	-	-	( 23,956)	2,869,918
機器設備	3,005,418	5,133	( 64,501)	2,683,639	( 70,057)	5,559,632
運輸設備	105,119	5,122	( 7,434)	74,203	( 1,992)	175,018
生財器具	163,599	9,843	( 2,987)	47,118	( 1,579)	215,994
其他設備	1,301,434	82,528	( 12,805)	173,419	( 13,037)	1,531,539
未完工程及待驗 設備款	<u>2,846,289</u>	<u>629,962</u>	<u>-</u>	<u>( 2,979,187)</u>	<u>( 1,539)</u>	<u>495,525</u>
成本合計	<u>10,595,227</u>	<u>\$ 781,989</u>	<u>(\$ 87,727)</u>	<u>(\$ 808)</u>	<u>(\$ 112,420)</u>	<u>11,176,261</u>
<b>累計折舊</b>						
房屋及建築	482,502	\$ 63,131	\$ -	\$ -	(\$ 9,563)	536,070
機器設備	1,799,601	187,392	( 35,349)	-	( 41,412)	1,910,232
運輸設備	81,804	8,996	( 7,334)	-	( 1,646)	81,820
生財器具	104,366	15,972	( 2,944)	355	( 1,295)	116,454
其他設備	<u>560,398</u>	<u>73,231</u>	<u>( 9,555)</u>	<u>( 355)</u>	<u>( 10,769)</u>	<u>612,950</u>
累計折舊合計	<u>3,028,671</u>	<u>\$ 348,722</u>	<u>(\$ 55,182)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 64,685)</u>	<u>3,257,526</u>
	<u>\$ 7,566,556</u>					<u>\$ 7,918,735</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	
主建物	20至50年
其他	5至20年
機器設備	5至20年
運輸設備	5至6年
生財器具	4至10年
其他設備	3至20年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三十。

### 十三、投資性不動產

107年1月1日 至9月30日	期初餘額	本期增加	本期減少	本期重分類	期末餘額
<b>成本</b>					
土地	\$ 72,090	\$ -	(\$ 72,090)	\$ -	\$ -
房屋及建築	<u>7,539</u>	<u>-</u>	<u>( 7,539)</u>	<u>276,703</u>	<u>276,703</u>
	<u>79,629</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 79,629)</u>	<u>\$ 276,703</u>	<u>276,703</u>
<b>累計折舊</b>					
房屋及建築	<u>6,091</u>	<u>\$ 558</u>	<u>(\$ 6,145)</u>	<u>\$ 17,626</u>	<u>18,130</u>
<b>累計減損</b>					
土地	<u>17,320</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 17,320)</u>	<u>\$ -</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 56,218</u>				<u>\$ 258,573</u>



106年1月1日 至9月30日	期初餘額	本期增加	本期減少	本期重分類	期末餘額
<u>成本</u>					
土地	\$ 72,090	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 72,090
房屋及建築	<u>283,172</u>	<u>1,070</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>284,242</u>
	<u>355,262</u>	<u>\$ 1,070</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>356,332</u>
<u>累計折舊</u>					
房屋及建築	<u>13,394</u>	<u>\$ 4,696</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>18,090</u>
<u>累計減損</u>					
土地	<u>17,320</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>17,320</u>
	<u>\$ 324,548</u>				<u>\$ 320,922</u>

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年限計提折舊：

房屋及建築	
主建物	30至50年
室內裝潢	9至20年

本公司位於彰化縣鹿港鎮之投資性不動產於106年及105年12月31日之公允價值分別為63,470仟元及56,282仟元，該公允價值係參考不動產市場價位水準以比較法、土地開發分析及成本法為估價方法，以第3等級輸入值衡量，由中華徵信不動產估價師聯合事務所估價師進行估價。合併公司已於106年12月將此投資性不動產簽約出售予關係人，並已於107年3月過戶完成。

本公司另於104年10月取得台中市后里區之不動產，預計作為建廠之用，目前暫供出租之用，106年12月31日之公允價值為339,745仟元，該公允價值係參考類似不動產交易價格之市場證據為估價方法，以第3等級輸入日衡量，未經獨立評價人員評價，僅由合併公司管理階層進行估價。105年12月31日之公允價值為249,434仟元，該公允價值係參考不動產市場價位水準以比較法、土地開發分析及成本法為估價方法，以第3等級輸入衡量，由中華徵信不動產估價師聯合事務所估價師進行估價。

本公司已自行檢視原估價報告及不動產實價查詢之有效性，認為前述投資性不動產於106年及105年12月31日之公允價值資訊於107年及106年9月30日仍屬有效。

本公司以營業租賃方式出租所持有之投資性不動產，租賃期間為 2 至 5 年。107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之投資性不動產相關租金收入金額分別為 20,110 仟元、7,203 仟元、20,110 仟元及 21,610 仟元。

投資性不動產皆係自有權益，設定作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註三十。

#### 十四、無形資產

107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日			
	商 譽	電 腦 軟 體	合 計
期初餘額	\$ 59,534	\$ 59,934	\$ 119,468
本期新增	-	4,822	4,822
本期攤銷	-	( 11,430)	( 11,430)
本期重分類	-	( 134)	( 134)
淨兌換差額	1,158	( 818)	340
期末餘額	<u>\$ 60,692</u>	<u>\$ 52,374</u>	<u>\$ 113,066</u>
106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日			
期初餘額	\$ 63,301	\$ 68,189	\$ 131,490
本期新增	-	5,664	5,664
本期攤銷	-	( 11,966)	( 11,966)
淨兌換差額	( 3,011)	( 477)	( 3,488)
期末餘額	<u>\$ 60,290</u>	<u>\$ 61,410</u>	<u>\$ 121,700</u>

電腦軟體係以直線基礎按耐用年數 5 至 10 年計提。

#### 十五、長期預付租金

寶信肇慶公司取得中國大陸廣東省肇慶市大旺綜合經濟開發區部分土地使用權 50 年；橋樁珠海公司取得中國大陸廣東省珠海國家高新技術產業開發區三灶科技工業園區部分土地使用權 50 年。於土地使用年限內享有土地使用權、收益權和轉讓及出租等之處分權，並負責因使用土地而應繳納之各種稅費。土地用途為供興建生產廠房、辦公大樓及員工宿舍使用。

## 十六、借 款

### (一) 短期銀行借款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
信用借款	<u>\$ 1,470,000</u>	<u>\$ 2,150,000</u>	<u>\$ 1,940,000</u>
年利率(%)	1.07-1.15	1.07-1.15	1.07-1.15

### (二) 應付短期票券

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應付商業本票	\$ 200,000	\$ 200,000	\$ 200,000
減：應付短期票券折價	( 386)	( 421)	( 433)
	<u>\$ 199,614</u>	<u>\$ 199,579</u>	<u>\$ 199,567</u>
年利率(%)	1.07	1.07	1.07

### (三) 長期銀行借款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
信用借款—於108年9月至110年1月間到期	\$ 3,690,000	\$ 3,534,000	\$ 3,530,000
擔保借款—於109年10月至110年1月到期	<u>900,000</u>	<u>300,000</u>	<u>300,000</u>
	4,590,000	3,834,000	3,830,000
減：列為1年內到期之長期銀行借款	( 428,571)	-	-
	<u>\$ 4,161,429</u>	<u>\$ 3,834,000</u>	<u>\$ 3,830,000</u>
年利率(%)			
信用借款	1.02-1.80	1.05-1.80	1.01-1.80
擔保借款	1.13-1.28	1.28	1.28

本公司與銀行簽訂長期授信合約，依據部分授信合約之規定，合併財務報告應維持特定財務比率，截至合併財務報告通過發布日止，本公司尚無違反之情形。

## 十七、其他應付款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 202,271	\$ 250,966	\$ 201,767
應付費用	91,955	99,399	74,767
應付股利	48,904	-	163,000
應付設備款	11,880	50,088	107,089
其 他	<u>45,962</u>	<u>65,772</u>	<u>47,025</u>
	<u>\$ 400,972</u>	<u>\$ 466,225</u>	<u>\$ 593,648</u>

## 十八、負債準備－流動

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 48,995	\$ 64,236
本期增加(減少)	8,775	( 23,011)
淨兌換差額	<u>1,883</u>	<u>( 216)</u>
期末餘額	<u>\$ 59,653</u>	<u>\$ 41,009</u>

合併公司銷貨折讓之負債準備係依歷史經驗、管理階層之判斷及其他已知原因估計可能發生之產品折讓，並於相關產品出售當期認列為營業收入之減項。

## 十九、退職後福利計畫

107年及106年7月1日至9月30日與107年及106年1月1日至9月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以106年及105年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為233仟元、236仟元、777仟元及770仟元。

## 二十、權益

### (一) 普通股股本

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
額定股數(仟股)	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>163,428</u>	<u>163,643</u>	<u>163,643</u>
已發行股本	<u>\$ 1,634,281</u>	<u>\$ 1,636,432</u>	<u>\$ 1,636,432</u>

本公司股本變動主要係因發行限制員工權利股票，相關說明參閱附註二五。

### (二) 資本公積

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
股票發行溢價	\$ 1,322,471	\$ 1,322,471	\$ 1,322,471
限制員工權利股票	<u>( 4,139)</u>	<u>( 5,081)</u>	<u>( 5,081)</u>
	<u>\$ 1,318,332</u>	<u>\$ 1,317,390</u>	<u>\$ 1,317,390</u>

股票發行溢價之資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

其他資本公積則不得作為任何用途。

### (三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司每年結算如有盈餘，除依法提繳所得稅外，應先彌補以往年度虧損，次提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，再依主管機關規定，提撥或迴轉特別盈餘公積。其他餘額連同上年度累積未分配盈餘作可供分配餘額，由股東會決議分派之。

本公司章程規定之員工及董事酬勞分配政策，參閱附註二二。

本公司得依財務、業務及經營面等因素之考量，將當年度稅後盈餘中分派 20% 以上作為股東紅利；基於資本支出，業務擴充需要及健全財務規劃以求永續發展，分派股東紅利時，得以現金或股票方式為之，惟現金股利以不低於當年度分派股東紅利總額 20% 為限。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。本公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部份分派盈餘。

本公司於 107 年 5 月及 106 年 4 月舉行股東常會，分別決議通過 106 及 105 年度之盈餘分配案及每股股利如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	106 年度	105 年度	106 年度	105 年度
法定盈餘公積	\$ 21,756	\$ 74,605		
特別盈餘公積	106,783	-		
現金股利	48,904	163,000	\$ 0.3	\$ 1



(四) 特別盈餘公積

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 80,152	\$ 80,152
提列特別盈餘公積	<u>106,783</u>	<u>-</u>
期末餘額	<u>\$ 186,935</u>	<u>\$ 80,152</u>

首次採用 IFRSs 因國外營運機構（包括子公司）財務報表換算之兌換差額所提列之特別盈餘公積，係依合併公司處分比例迴轉，待合併公司喪失重大影響時，則全數迴轉。於分派盈餘時，尚應就報導期間結束日帳列其他股東權益減項淨額與首次採用 IFRSs 所提列之特別盈餘公積之差額補提列特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

二一、營業收入

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
鋅製品	\$ 1,106,448	\$ 926,687	\$ 3,308,403	\$ 2,822,260
銅製品	311,100	312,664	941,724	951,131
其他	<u>279,276</u>	<u>229,835</u>	<u>844,802</u>	<u>750,791</u>
	<u>\$ 1,696,824</u>	<u>\$ 1,469,186</u>	<u>\$ 5,094,929</u>	<u>\$ 4,524,182</u>

二二、員工福利、折舊及攤銷

性 質 別	屬 於 營 業 成 本 者	屬 於 營 業 費 用 者	屬 於 營 業 外 支 出 者	合 計
<u>107年7月1日至9月30日</u>				
短期員工福利	\$ 431,640	\$ 96,222	\$ -	\$ 527,862
退職後員工福利				
確定提撥計畫	23,634	4,819	-	28,453
確定福利計畫	34	199	-	233
其他員工福利	26,186	8,939	-	35,125
折舊費用	128,106	22,984	1,507	152,597
攤銷費用	11,629	7,801	-	19,430
<u>106年7月1日至9月30日</u>				
短期員工福利	444,693	85,487	-	530,180
退職後員工福利				
確定提撥計畫	25,191	4,595	-	29,786
確定福利計畫	33	203	-	236
其他員工福利費用	14,032	9,760	-	23,792
折舊費用	112,788	17,367	7,141	137,296
攤銷費用	2,590	4,682	-	7,272

性 質 別	屬 於 營 業 成 本 者	屬 於 營 業 費 用 者	屬 於 營 業 外 支 出 者	合 計
<u>107年1月1日至9月30日</u>				
短期員工福利	\$ 1,303,820	\$ 279,933	\$ -	\$ 1,583,753
退職後員工福利				
確定提撥計畫	71,561	14,235	-	85,796
確定福利計畫	104	673	-	777
其他員工福利	72,641	27,193	-	99,834
折舊費用	384,349	72,932	1,561	458,842
攤銷費用	30,369	22,715	-	53,084
<u>106年1月1日至9月30日</u>				
短期員工福利	1,263,170	274,620	-	1,537,790
退職後員工福利				
確定提撥計畫	77,899	14,096	-	91,995
確定福利計畫	117	653	-	770
其他員工福利費用	39,775	26,975	-	66,750
折舊費用	284,979	47,137	21,302	353,418
攤銷費用	7,572	13,539	-	21,111

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 2% 及不高於 1% 提撥員工酬勞及董事酬勞。107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

	107年1月1日 至9月30日		106年1月1日 至9月30日	
<u>估列比例</u>				
員工酬勞	4.71%		3.01%	
董監事酬勞	-		-	
	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
<u>金 額</u>				
員工酬勞	\$ 3,319	(\$ 920)	\$ 5,245	\$ 8,000
董監事酬勞	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 107 年 1 月 18 日及 106 年 2 月 23 日舉行董事會，分別決議通過 106 及 105 年度員工酬勞及董事酬勞如下：

	106 年度	105 年度
員工酬勞	\$ 44,330	\$ 57,228
董事酬勞	-	-

106 及 105 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 106 及 105 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司 107 及 106 年董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至臺灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

### 二三、所得稅

#### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 33,004	(\$ 20,831)	\$ 37,955	\$ 40,040
未分配盈餘加徵	-	-	3,659	50,328
以前年度之調整	( 219)	436	1,147	514
土地增值稅	-	-	2,152	-
	<u>32,785</u>	<u>( 20,395)</u>	<u>44,913</u>	<u>90,882</u>
遞延所得稅				
本期產生者	5,025	12,963	( 6,357)	12,377
稅率變動	-	-	( 928)	-
	<u>5,025</u>	<u>12,963</u>	<u>( 7,285)</u>	<u>12,377</u>
認列於損益之所得稅 費用（利益）	<u>\$ 37,810</u>	<u>(\$ 7,432)</u>	<u>\$ 37,628</u>	<u>\$ 103,259</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17% 調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅利益已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10% 調降為 5%。

#### (二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
稅率變動	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 660</u>	<u>\$ -</u>

### (三) 所得稅核定情形

本公司截至 104 年度之營利事業所得稅申報，業經稅捐稽徵機關核定。

### 二四、每股盈餘

	歸屬於本公司 業主之淨利	股 數 ( 仟 股 )	每股盈餘(元)
<u>107年7月1日至9月30日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 65,529	163,014	<u>\$ 0.41</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工酬勞	<u>-</u>	<u>146</u>	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利			
加潛在普通股之影響	<u>\$ 65,529</u>	<u>163,160</u>	<u>\$ 0.40</u>
<u>106年7月1日至9月30日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 7,606	163,014	<u>\$ 0.05</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工酬勞	<u>-</u>	<u>-</u>	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利			
加潛在普通股之影響	<u>\$ 7,606</u>	<u>163,014</u>	<u>\$ 0.05</u>
<u>107年1月1日至9月30日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 106,887	163,014	<u>\$ 0.66</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工酬勞	<u>-</u>	<u>224</u>	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利			
加潛在普通股之影響	<u>\$ 106,887</u>	<u>163,238</u>	<u>\$ 0.65</u>
<u>106年1月1日至9月30日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 197,180	163,011	<u>\$ 1.21</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	3	
限制員工權利股票	<u>-</u>	<u>300</u>	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利			
加潛在普通股之影響	<u>\$ 197,180</u>	<u>163,314</u>	<u>\$ 1.21</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

## 二五、股份基礎給付協議

### (一) 103 年度

本公司於 103 年 5 月 6 日股東常會決議發行限制員工權利股票，以 860,000 股為上限，每股面額 10 元，計 8,600 仟元，於股東常會決議之日起 1 年內向金管機關申報辦理發行。

限制員工權利股票既得條件如下：

1. 授予後服務屆滿 2 年。
2. 績效期間為 104 及 105 年度。
3. 績效期間年度平均 EPS 需超過基本 EPS 目標。

員工獲配新股後未達既得條件前受限制之權利如下：

1. 員工不得將該限制員工權利股票出售、質押、轉讓、贈與他人、設定，或作其他方式之處分。
2. 限制員工權利股票不可參與配股、配息與現金增資認股。
3. 限制員工權利股票無權於本公司股東會提案、發言、表決及執行其他有關股東權益事項。

員工未達成既得條件時，本公司無償收回該員工獲配之限制員工權利股票並予以註銷。

本公司經董事會決議授權董事長決定以 104 年 2 月 25 日為增資基準日，發行限制員工權利股票 471,380 股，每股面額 10 元，共計 4,714 仟元，無償發行。本公司以 104 年 2 月 25 日為給與日，限制員工權利新股每股公允價值為 54.52 元。截至 106 年 2 月 24 日，實際既得之限制員工權利股票 14,152 股。



## (二) 104 年度

本公司於 104 年 4 月 30 日股東常會決議發行限制員工權利股票，以 630,000 股為上限，每股面額 10 元，計 6,300 仟元，於股東常會決議之日起 1 年內向金管機關申報辦理發行。

限制員工權利股票既得條件如下：

1. 授予後服務屆滿 2 年。
2. 績效期間分別為 105 及 106 年度。
3. 績效期間年度平均 EPS 需超過基本 EPS 目標。

員工獲配新股後未達既得條件前受限制之權利如下：

1. 員工不得將該限制員工權利股票出售、質押、轉讓、贈與他人、設定，或作其他方式之處分。
2. 限制員工權利股票不可參與配股、配息與現金增資認股。
3. 限制員工權利股票無權於本公司股東會提案、發言、表決及執行其他有關股東權益事項。

員工未達成既得條件時，本公司無償收回該員工獲配之限制員工權利股票並予以註銷。

本公司經董事會決議授權董事長決定以 105 年 3 月 14 日為增資基準日，發行限制員工權利股票 267,279 股，每股面額 10 元，共計 2,673 仟元，無償發行。本公司以 105 年 3 月 14 日為給與日，限制員工權利新股每股公允價值為 42.16 元。截至 107 年 3 月 13 日，實際既得之限制員工權利股票 0 股。

## (三) 105 年度

本公司於 105 年 4 月 26 日股東常會決議發行限制員工權利股票，以 1,000,000 股為上限，每股面額 10 元，計 10,000 仟元，於股東常會決議之日起 1 年內向金管機關申報辦理發行。

限制員工權利股票既得條件如下：

1. 授予後服務屆滿 2 年。
2. 績效期間分別為 106 及 107 年度。
3. 績效期間年度平均 EPS 需超過基本 EPS 目標。

員工獲配新股後未達既得條件前受限制之權利如下：

1. 員工不得將該限制員工權利股票出售、質押、轉讓、贈與他人、設定，或作其他方式之處分。
2. 限制員工權利股票不可參與配股、配息與現金增資認股。
3. 限制員工權利股票無權於本公司股東會提案、發言、表決及執行其他有關股東權益事項。

員工未達成既得條件時，本公司無償收回該員工獲配之限制員工權利股票並予以註銷。

本公司經董事會決議授權董事長決定以 106 年 2 月 17 日為增資基準日，發行限制員工權利股票 486,000 股，每股面額 10 元，共計 4,860 仟元，無償發行。本公司以 106 年 2 月 17 日為給與日，限制員工權利新股每股公允價值為 40.96 元。

截至 107 年 10 月 23 日止，上述歷次已發行之限制員工權利股票，因部分員工未達成既得條件，而由本公司無償收回獲配之限制員工權利新股計 796,507 股。

## 二六、非現金交易

合併公司於 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之非現金交易之投資及籌資活動，係取得不動產、廠房及設備之款項帳列應付設備款項下分別為 37,836 仟元及 156,263 仟元。另經股東常會決議配發之現金股利於 107 及 106 年 9 月 30 日尚未發放，參閱附註十七及二十。

## 二七、營業租賃協議

### (一) 本公司為承租人

本公司分別於 103 年 9 月及 104 年 2 月與臺灣港務股份有限公司臺中港務分公司簽訂臺中港港埠產業發展專業區一期及二期土地租賃契約，租賃期間為 20 年，並享有優先議約權，依據土地租賃契約，本公司應於簽約後辦理環評許可申請作業，若環評許可未通過則撤銷本租賃契約，並退回履約保證金；各項租金及費用分別於租賃標的點交日及開始營運日起計繳，惟環評通過許可前本公司不得進行開工興建；一期及二期土地均已完成點交作業。

本公司依規定程序送審環境影響評估書件後，經環保主管機關審查會議決議進入二階環評。因二階環評程序需求約 2 年時間，審查結果具不確定性，將使開發時程嚴重延宕，另外又逾越租約規定起租日 24 個月內通過環評之要求，故本公司於 105 年 2 月 22 日董事會決議不擬進行二階環評及放棄一期土地開發案；本公司已於 105 年 3 月 18 日完成一期土地點還作業並終止土地租賃契約。

本公司承租二期土地，因該用地屬臺中港區核心地段，目前港區建設規劃為觀光商務專區，而本公司依投資計畫在該址設立金屬加工廠與港區規劃方向落差甚大。臺中港務分公司來函同意提前終止土地租賃契約，故本公司於 106 年 2 月 23 日董事會決議追認終止土地租賃契約。本公司已於 106 年 3 月 6 日完成二期土地點還作業，且自 106 年 3 月 7 日起停止計收土地使用費，並退回本案履約保證金。

本公司分別於 104 年 5 月及 9 月與科技部中部科學工業園區管理局簽訂中部科學工業園區台中園區及后里園區之土地租賃契約，租賃期間分別為 104 年 5 月至 123 年 12 月及 104 年 9 月至 124 年 9 月。於租賃期間終止時，合併公司對租賃土地並無優惠承購權。

本公司於 106 年 10 月向非關係人承租廠房，承租期間為 106 年 10 月至 111 年 10 月。本公司與關係人承租廠房請參閱附註二九。

上述營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
不超過 1 年	\$ 29,452	\$ 33,401	\$ 27,272
1 至 5 年	104,356	89,300	101,810
超過 5 年	<u>258,408</u>	<u>275,152</u>	<u>280,733</u>
	<u>\$ 392,216</u>	<u>\$ 397,853</u>	<u>\$ 409,815</u>

## (二) 本公司為出租人

本公司以營業租賃出租之投資性不動產參閱附註十三。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
不超過1年	\$ 26,400	\$ 22,000	\$ 28,800
1至5年	28,600	-	11,100
	<u>\$ 55,000</u>	<u>\$ 22,000</u>	<u>\$ 39,900</u>

## 二八、金融工具

### (一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

1. 短期金融商品以其在資產負債表上之帳面價值估計其公允價值，因此類商品到期日甚近，其帳面價值應屬估計公允價值之合理基礎。此方法應用於現金及約當現金、應收帳款、其他應收款、其他金融資產、存出保證金、短期銀行借款、應付短期票券、應付票據及帳款、其他應付款、一年內到期之長期借款及存入保證金。
2. 按攤銷後成本衡量之金融資產於活絡市場公開報價之公允價值（第1等級）107年9月30日暨106年12月31日及9月30日金額分別為5,430仟元、5,468仟元及5,458仟元。
3. 長期銀行借款以其預期現金流量之折現值估計公允價值。折現率則以合併公司所能獲得類似條件之長期借款利率為準，合併公司之長期銀行借款利率均屬浮動利率，帳面價值即為公平價值。

### (二) 金融工具之種類

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>金融資產</u>			
持有至到期日之投資	\$ -	\$ 5,519	\$ 5,519
放款及應收款（註1）	-	1,701,945	1,706,883
按攤銷後成本衡量（註2）	1,671,178	-	-
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註3）	7,080,058	7,220,727	7,063,361

註1：放款及應收款餘額係包括現金及約當現金、應收帳款、其他應收款、存出保證金及其他金融資產等按攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：按攤銷後成本衡量之金融資產餘額係包含現金及約當現金、應收帳款、其他應收款、存出保證金及其他金融資產等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 3：按攤銷後成本衡量之金融負債餘額則包括短期銀行借款、應付短期票券、應付帳款、其他應付款、一年內到期之長期銀行借款、長期銀行借款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

### (三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收款項、應付款項及銀行借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調於國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過維持彈性的金融工具組合及有限的衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，並由內部控制制度持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。

#### 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。合併公司透過維持彈性的金融工具組合，並從事有限的衍生性金融商品交易以規避部分外幣淨資產或淨負債因匯率或利率波動所產生之風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。有關主要財務風險之說明如下：

##### (1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之主要貨幣性資產與負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三二。

### 敏感度分析

合併公司主要受到美金及人民幣匯率波動之影響，當功能性貨幣對美金匯率變動1%時，合併公司於107年及106年1月1日至9月30日之稅前淨利將分別變動1,615仟元及464仟元。當功能性貨幣對人民幣匯率變動1%時，合併公司於107年及106年1月1日至9月30日之稅前淨利將分別變動1,977仟元及1,811仟元。

管理階層認為敏感度分析尚無法代表匯率之固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映期間暴險情形。

#### (2) 利率風險

合併公司主要係以浮動利率之存款及借款而產生利率暴險。於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
具公允價值利率風險			
金融資產	\$ 179,549	\$ 112,787	\$ 94,886
金融負債	6,259,614	6,183,579	5,969,567
具現金流量利率風險			
金融資產	261,727	455,183	421,909

### 敏感度分析

合併公司對於浮動利率之金融資產及負債，當利率增加或減少4基點(1%)時，在其他條件維持不變之情況下，107年及106年1月1日至9月30日之稅前淨利將分別變動1,963仟元及3,164仟元。

#### 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險，主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。



合併公司之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度不高。

### 3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至107年9月30日暨106年12月31日及9月30日止，合併公司未動用之銀行融資額度分別為4,641,000仟元、4,972,000仟元及4,576,940仟元。

下表流動性及利率風險表係說明合併公司已約定還款期間之金融負債到期分析，非衍生金融負債係依據合併公司最早可能被要求還款之日期以未折現現金流量編製，採總額交割之衍生工具係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。

性 質 別	3 個月內	3 個月至 1 年	1 至 2 年
<u>107年9月30日</u>			
無附息負債	\$ 810,738	\$ -	\$ -
固定利率工具	<u>1,669,614</u>	<u>428,571</u>	<u>4,161,429</u>
	<u>\$ 2,480,352</u>	<u>\$ 428,571</u>	<u>\$ 4,161,429</u>
<u>106年12月31日</u>			
無附息負債	\$ 1,026,148	\$ -	\$ -
固定利率工具	<u>2,349,579</u>	<u>-</u>	<u>3,834,000</u>
	<u>\$ 3,375,727</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,834,000</u>
<u>106年9月30日</u>			
無附息負債	\$ 1,081,302	\$ -	\$ -
固定利率工具	<u>2,139,567</u>	<u>-</u>	<u>3,830,000</u>
	<u>\$ 3,220,869</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,830,000</u>

## 二九、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。

### (一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
揚朋科技股份有限公司(揚朋公司)	橋智公司之董事為該公司之負責人
黃碧華	主要管理階層之二親等以內關係

(二) 進 貨

關係人類別／名稱	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
橋智公司之董事為 該公司之負責人	<u>\$ 201</u>	<u>\$ 6,615</u>	<u>\$ 2,879</u>	<u>\$ 18,937</u>

對關係人之進貨價格及條件與非關係人並無重大差異。

(三) 應付帳款（不含向關係人借款）

關 係 人 名 稱	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
橋智公司之董事為該公 司之負責人	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,967</u>	<u>\$ 4,502</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(四) 其他預收款

關 係 人 名 稱	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
主要管理階層之二親等 以內關係 黃碧華	<u>\$ -</u>	<u>\$ 20,000</u>	<u>\$ -</u>

(五) 處分投資性不動產

關係人類別／名稱	處 分 價 款		處 分 ( 損 ) 益	
	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日
主要管理階層之二 親等以內關係 黃碧華	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

關係人類別／名稱	處 分 價 款		處 分 ( 損 ) 益	
	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
主要管理階層之二 親等以內關係 黃碧華	<u>\$ 72,015</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,851</u>	<u>\$ -</u>

處分價款包含106年預收款20,000仟元。

#### (六) 租賃交易

合併公司向主要管理階層之二親等承租廠房，租賃期間於 107 年 3 月至 112 年 3 月；107 年 3 月 2 日（起租日）至 9 月 30 日之租金支出為 1,080 仟元。

#### (七) 主要管理階層之獎酬

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 18,340	\$ 14,047	\$ 51,371	\$ 48,606
退職後福利	861	774	2,510	2,166
	<u>\$ 19,201</u>	<u>\$ 14,821</u>	<u>\$ 53,881</u>	<u>\$ 50,772</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢審議，提請董事會決議。

#### 三十、質抵押之資產

下列資產業經提供作為使用電力、承租及投資之保證金與借款額度之擔保品：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
質押銀行定期存款（帳列 其他金融資產－非流動）	\$ 46,857	\$ 44,202	\$ 21,789
按攤銷後成本衡量之金融 資產－非流動	5,519	-	-
持有至到期日金融資產－ 非流動	-	5,519	5,519
不動產、廠房及設備	1,671,654	2,030,743	1,753,659
投資性不動產	258,573	-	276,703
	<u>\$ 1,982,603</u>	<u>\$ 2,080,464</u>	<u>\$ 2,057,670</u>

#### 三一、重大或有負債及未認列之合約承諾

合併公司未認列之合約承諾如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
購置不動產、廠房及設備	<u>\$ 88,359</u>	<u>\$ 156,085</u>	<u>\$ 153,573</u>

### 三二、具重大影響之外幣金融資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣金融資產及負債如下：

金 融 資 產	107年9月30日			106年12月31日		
	外 幣	匯 率	新 台 幣	外 幣	匯 率	新 台 幣
<u>貨幣性項目</u>						
美金(美金：新台幣)	\$ 29,927	30.525	\$ 913,526	\$ 31,580	29.760	\$ 939,821
美金(美金：人民幣)	51,184	6.8792	1,562,404	43,906	6.5079	1,306,640
人民幣(人民幣：新台幣)	44,575	4.436	197,736	31,826	4.565	145,286
<u>金 融 負 債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金(美金：新台幣)	80,844	30.525	2,467,760	72,265	29.760	2,150,617
美金(美金：人民幣)	5,559	6.8792	169,683	6,599	6.5079	196,384
<u>金 融 資 產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金(美金：新台幣)	\$ 30,761	30.26	\$ 930,833			
美金(美金：人民幣)	43,566	6.6369	1,318,299			
人民幣(人民幣：新台幣)	40,067	4.551	182,345			
<u>金 融 負 債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金(美金：新台幣)	67,282	30.26	2,035,961			
美金(美金：人民幣)	8,578	6.6369	259,572			

合併公司主要承擔美金之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益已實現及未實現如下：

功能性貨幣	107年7月1日至9月30日		106年7月1日至9月30日	
	功 能 性 貨 幣 淨 兌 換 兌 表 達 貨 幣 ( 損 ) 益	功 能 性 貨 幣 淨 兌 換 兌 表 達 貨 幣 ( 損 ) 益	功 能 性 貨 幣 淨 兌 換 兌 表 達 貨 幣 ( 損 ) 益	功 能 性 貨 幣 淨 兌 換 兌 表 達 貨 幣 ( 損 ) 益
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	\$ 2,842	1 (新台幣：新台幣)	\$ 11,388
美金	30.62 (美金：新台幣)	( 2 )	30.22 (美金：新台幣)	25
人民幣	4.47 (人民幣：新台幣)	<u>48,326</u>	4.546 (人民幣：新台幣)	<u>( 22,381 )</u>
		<u>\$ 51,166</u>		<u>( \$ 10,968 )</u>
功能性貨幣	107年1月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日	
	功 能 性 貨 幣 淨 兌 換 兌 表 達 貨 幣 ( 損 ) 益	功 能 性 貨 幣 淨 兌 換 兌 表 達 貨 幣 ( 損 ) 益	功 能 性 貨 幣 淨 兌 換 兌 表 達 貨 幣 ( 損 ) 益	功 能 性 貨 幣 淨 兌 換 兌 表 達 貨 幣 ( 損 ) 益
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	( \$ 12,309 )	1 (新台幣：新台幣)	\$ 83,064
美金	29.84 (美金：新台幣)	5	30.56 (美金：新台幣)	96
人民幣	4.57 (人民幣：新台幣)	<u>66,963</u>	4.505 (人民幣：新台幣)	<u>( 51,206 )</u>
		<u>\$ 54,659</u>		<u>\$ 31,954</u>

### 三三、附註揭露事項

#### (一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司部分）：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表三。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表四。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表五。
11. 被投資公司資訊：附表六。

#### (三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表七。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
  - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：附表五。
  - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：附表五。
  - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
  - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：附表一。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

#### 三四、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於營運地區。合併公司主要從事衛浴零配件產銷，生產過程及行銷策略相同，基於語言文化不同以及保留被併購公司管理團隊等因素，故須依地區別管理。合併公司之應報導部門如下：

亞洲營運區－亞洲地區之生產及銷售。

北美營運區－北美地區之生產及銷售。

合併公司營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		部 門 損 益	
	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
亞洲營運區	\$4,453,224	\$3,918,232	\$ 146,371	\$ 490,956
北美營運區	641,705	605,950	( 11,875)	( 9,052)
營運單位總額	<u>\$5,094,929</u>	<u>\$4,524,182</u>	134,496	481,904
租金收入			22,488	21,610
利息收入			3,613	2,169
處分投資性不動產利益淨額			15,851	-
處分不動產、廠房及設備損失 淨額			( 5,445)	( 2,370)
兌換利益淨額			54,659	31,954
總部管理成本與董事酬勞			( 20,658)	( 186,901)
利息費用			( 61,232)	( 49,876)
稅前淨利			<u>\$ 143,772</u>	<u>\$ 298,490</u>

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。107年及106年1月1日至9月30日部門間銷售金額分別為152,212仟元及237,676仟元。

部門損益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、租金收入、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、處分投資性不動產損益、兌換損益、利息費用以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

橋樑金屬股份有限公司及子公司  
資金貸與他人

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣及外幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	是否為關係人	本最高餘額	期末餘額	實際動支額 (註四)	利率區間	資金貸與性質 (註二)	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保品		對個別對象資金貸與限額(註一)	資金貸與總限額 (註三)
													名稱	價值		
1	GFI	本公司	短期應收關係人款	是	\$ 460,725 美金 15,000	\$ 457,875 美金 15,000	\$ 363,248 美金 11,900	-	2	\$ -	營運週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 884,767 美金 29,047	\$ 884,767 美金 29,047
2	SIC	本公司	短期應收關係人款	是	614,300 美金 20,000	610,500 美金 20,000	445,665 美金 14,600	-	2	-	營運週轉	-	-	-	848,707 美金 28,529	848,707 美金 28,529

註一：持股達 50% 以上之公司，因業務往來而需資金貸與者，貸與金額以不超過雙方業務往來金額為限；因短期融通資金而需資金貸與者，個別貸與金額以不超過貸出資金公司淨值 40% 為限。

註二：資金貸與性質之填寫方法如下：

1. 有業務往來者。
2. 有短期融通資金之必要者。

註三：因業務往來而需資金貸與者，貸與金額以不超過雙方業務往來金額為限。因短期融通資金而需資金貸與者，以不超過貸出資金公司淨值之 40% 為限。

註四：業已沖銷。



橋樁金屬股份有限公司及子公司  
 期末持有有價證券情形  
 民國 107 年 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數 / 單位	帳面金額	持股比例 (%)	市價	
本公司	債券 98 央債甲 6	-	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動	-	\$ 5,519	-	\$ 5,430	提供質押作為中部科學園區投資保證金

橋樁金屬股份有限公司及子公司  
 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上  
 民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣及外幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率 (%)	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率 (%)	
本公司	寶信肇慶公司	參閱合併財務報表附註十一	進貨	\$ 1,648,173	44	-	\$ -	-	(\$ 857,195)	51	
	橋樁珠海公司	參閱合併財務報表附註十一	進貨	1,534,771	41	-	-	-	( 704,492)	42	
	SSA	參閱合併財務報表附註十一	銷貨	152,212	3	-	-	-	26,136	3	
SSA	本公司	參閱合併財務報表附註十一	進貨	美金 5,087	30	-	-	-	(美金 917)	41	
GFI	寶信肇慶公司	參閱合併財務報表附註十一	銷貨	美金 15,080	91	-	-	-	美金 2,642	96	
SIC	橋樁珠海公司	參閱合併財務報表附註十一	銷貨	美金 15,994	92	-	-	-	美金 2,610	90	
寶信肇慶公司	GFI	參閱合併財務報表附註十一	進貨	人民幣 98,607	52	-	-	-	(人民幣 18,313)	35	
	本公司	參閱合併財務報表附註十一	銷貨	人民幣 357,874	90	-	-	-	人民幣 193,180	94	
橋樁珠海公司	SIC	參閱合併財務報表附註十一	進貨	人民幣 104,583	62	-	-	-	(人民幣 17,952)	50	
	本公司	參閱合併財務報表附註十一	銷貨	人民幣 332,968	92	-	-	-	人民幣 158,766	95	

註：業已沖銷。

橋樁金屬股份有限公司及子公司  
 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上  
 民國 107 年 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣及外幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率 (次)	逾期應收關係人款項		應收關係人款項 期後收回金額	提列備抵 損失金額
					金額	處理方式		
GFI	本公司	參閱合併財務報告附註十一	短期應收關係人款 美金 11,900	-	\$ -	—	美金 300	\$ -
	寶信肇慶公司	參閱合併財務報告附註十一	應收帳款 美金 2,642	6.29	-	—	美金 781	-
SIC	本公司	參閱合併財務報告附註十一	短期應收關係人款 美金 14,600	-	-	—	-	-
	橋樁珠海公司	參閱合併財務報告附註十一	應收帳款 美金 2,610	8.94	-	—	美金 795	-
寶信肇慶公司	本公司	參閱合併財務報告附註十一	應收帳款 人民幣 193,180	8.32	-	—	美金 2,404	-
橋樁珠海公司	本公司	參閱合併財務報告附註十一	應收帳款 人民幣 158,766	9.08	-	—	美金 3,569	-

註：業已沖銷。

橋樁金屬股份有限公司及子公司  
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額  
 民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註一)	交易往來		情形	
				科目	金額		
0	本公司	SSA	1	銷貨收入	\$ 152,212	出貨後 45 天	3
		寶信肇慶公司	1	應付帳款	857,195	月結 60 天	7
			1	營業成本—進貨	1,648,173	月結 60 天	32
		橋樁珠海公司	1	應付帳款	704,492	月結 60 天	6
			1	營業成本—進貨	1,534,771	月結 60 天	30
1	GFI	本公司	2	銷貨收入	67,284	月結 60 天	1
		寶信肇慶公司	3	銷貨收入	463,218	月結 60 天	9
2	SIC	本公司	2	銷貨收入	58,941	月結 60 天	1
		橋樁珠海公司	3	銷貨收入	491,292	月結 60 天	10

註一：與交易人之關係：(1)母公司對子公司；(2)子公司對母公司；(3)子公司對子公司。

註二：上開揭露標準金額，若屬資產負債科目者，係以合併總資產超過 1% 為揭露標準；若屬損益科目者，係以合併總營收超過 1% 為揭露標準。上述關係人交易於編製合併財務報表時，業已沖銷。

註三：本公司分別向橋樁珠海公司及寶信肇慶公司之進貨，截至 107 年 9 月 30 日止，逆流交易之未實現利益為 118,153 仟元（業已沖銷）。

## 橋樁金屬股份有限公司及子公司

## 被投資公司資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣及外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司本期(損)益	本期認列之投資(損)益	備註	
				本期期末	去年年底	股數	比率(%)				帳面金額
本公司	股票 SSH	薩摩亞群島	國際間投資業務	\$ 2,873,953	\$ 2,873,953	86,793,100	100	\$ 4,828,203	美金 5,297	\$ 118,873	子公司
	橋智公司	台中市	自動控制設備安裝及買賣	66,500	36,500	6,650,000	95	35,772	(\$ 7,988)	( 7,246)	子公司
SSH	GFI	英屬開曼群島	衛生、建築器材、金屬模具、五金零件及生產設備之買賣業務	美金 24,824	美金 24,824	23,100,000	100	美金 72,826	美金 3,051	(註一)	孫公司
	SNAH	薩摩亞群島	國際間投資業務	美金 25,186	美金 25,186	25,186,200	100	美金 17,253	美金 190	(註一)	孫公司
	SIC	薩摩亞群島	衛生、建築器材、金屬模具、五金零件及生產設備之買賣業務	美金 41,422	美金 41,422	41,421,516	100	美金 70,796	(美金 2,055)	(註一)	孫公司
SNAH	SSA	美國德拉瓦州	衛生、建築器材、金屬模具、五金零件及銅製管件等之生產及銷售	美金 25,186	美金 25,186	1,715	100	美金 17,237	美金 190	(註一)	曾孫公司

註一：依規定得免填列。

註二：業已沖銷。

橋樁金屬股份有限公司及子公司  
大陸投資資訊  
民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：新台幣及外幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初	本期匯出或收回投資金額		本期期末	被投資公司 本期(損)益	本公司直接或 間接投資之 持股比例	本期認列	期末投資 帳面價值	截至本 期已匯 回收益
				自台灣匯出 累積投資金額	匯出	匯回	自台灣匯出 累積投資金額			投資(損)益 (註一)		
寶信肇慶公司	衛生、建築器材、 金屬模具及五金 零件等之生產及 銷售	\$ 905,066 人民幣 225,870 美金 29,650	透過第三地區投 資設立公司 (GFI)再投 資大陸公司	\$ 792,610 美金 23,964	\$ -	\$ -	\$ 792,610 美金 23,964	\$ 76,516 人民幣 17,548	100%	\$ 76,516 美金 2,557	\$ 1,773,280 美金 58,093	\$ -
橋樁珠海公司	衛生、建築器材、 金屬模具及五金 零件等之生產及 銷售	831,806 人民幣 214,166 美金 27,250	透過第三地區投 資設立公司 (SIC)再投 資大陸公司	689,805 美金 21,512	-	-	689,805 美金 21,512	32,237 人民幣 8,189	100%	32,237 美金 1,077	1,615,455 美金 52,922	-

本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額
\$ 1,482,415 美金 45,476	\$ 2,012,767 美金 62,140	(註二)

註一：投資利益係按經台灣母公司會計師核閱之財務報表認列。

註二：依投審會 97 年 8 月 29 日「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，合併公司取得經濟部工業局核發營運總部營運範圍證明文件，赴大陸地區投資金額不設上限。